

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,919	△52.0	△140	—	△85	—	△140	—
21年3月期第3四半期	16,485	—	1,061	—	1,149	—	676	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△27.46	—
21年3月期第3四半期	131.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	15,893	12,944	81.4	2,538.20
21年3月期	16,845	13,327	79.1	2,613.18

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,944百万円 21年3月期 13,327百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△46.1	△250	—	△200	—	△250	—	△49.02

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,300,000株	21年3月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	200,000株	21年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	5,100,000株	21年3月期第3四半期	5,161,090株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（以下「当四半期」という）における経済情勢は、昨年来の世界同時不況の影響による個人消費の低迷が継続したことにより、欧米及び国内企業の設備投資は落ち込むとともに雇用情勢の悪化も続いたため、総じて厳しい状況で推移しました。

また、為替市場におきましては前事業年度に比べて円高水準で推移しており、今後一段の円高進展懸念も残り、本格的な企業業績の回復には依然として時間を要することが推測されます。

当社の関連するパソコン、デジタル家電、自動車・車載部品等の業界におきましては、第2四半期会計期間末以降在庫調整は一段落してきており、一部では輸出も回復傾向に転ずる動きが見られますが、それらの業界における設備投資は、本格的な回復にまでは至っておらず、当社にとりましては依然として厳しい状況を余儀なくされております。

このような環境下で当社の営業面におきましては、新しい需要を生み出すため、新エネルギー関連企業を中心とした新規得意先の開拓並びに既存得意先の深耕等に注力するとともに、経営全般にわたる可能な限りの経費削減策を講じて利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は79億19百万円（前年同四半期比52.0%減）となり、営業損失は1億40百万円（前年同四半期は営業利益10億61百万円）、経常損失は85百万円（前年同四半期は経常利益11億49百万円）、四半期純損失は1億40百万円（前年同四半期は四半期純利益6億76百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比74円98銭減の2,538円20銭、自己資本比率は前期末比2.3ポイント増の81.4%となりました。

① 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して9億51百万円(5.7%)減の158億93百万円となりました。

流動資産は、前期末比9億44百万円(7.9%)減の110億4百万円となりましたが、現金及び預金の増加(6億82百万円)と受取手形及び売掛金の減少(15億33百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比7百万円(0.2%)減の48億88百万円であり、特記すべき事項はありません。

② 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して5億69百万円(16.2%)減の29億48百万円となりました。

流動負債は、前期末比5億14百万円(15.6%)減の27億75百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(4億18百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比55百万円(24.2%)減の1億73百万円となりましたが、定時償還による社債の減少(40百万円)が主な要因となっております。

③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純損失の計上(1億40百万円)及び前期決算の剰余金の配当(2億55百万円)による減少などにより、前期末と比べ3億82百万円(2.9%)減の129億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、66億47百万円と前期末に比べ9億82百万円(17.3%)の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、9億83百万円となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減少(15億33百万円)などであり、資金の主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上(84百万円)や仕入債務の減少(4億18百万円)などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2億94百万円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(3億円)などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億95百万円となりました。資金の減少要因は、配当金の支払(2億55百万円)と社債の償還による支出(40百万円)であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

昨年の米国における金融危機に端を発した世界同時不況は、日本の産業界にも大きな影響を与えました。その後における各国政府の経済対策等により最悪期を脱しつつありますが、依然として本格的な回復基調に入ったとは言い難い状況が続いております。当四半期におきましても極端な円高局面が発生するなど為替市場も不安定な状態が続いているとともに、原油価格も依然高止まり状況が続いていることも影響し、景気の二番底も懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと想定いたします。

このような経済予測のもとで、平成21年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しました通期業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が当事業年度の第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当該第2四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当事業年度の第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,647,799	5,965,612
受取手形及び売掛金	4,229,110	5,762,310
商品	73,311	50,160
その他	54,726	171,470
貸倒引当金	△113	△136
流動資産合計	11,004,834	11,949,417
固定資産		
有形固定資産	2,107,371	2,137,325
無形固定資産	16,294	17,516
投資その他の資産	2,764,892	2,741,072
固定資産合計	4,888,558	4,895,913
資産合計	15,893,392	16,845,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517,487	2,936,433
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	7,360	14,298
引当金	45,000	150,000
その他	125,652	109,134
流動負債合計	2,775,500	3,289,865
固定負債		
社債	—	40,000
引当金	24,125	24,125
その他	148,922	164,139
固定負債合計	173,047	228,264
負債合計	2,948,547	3,518,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	10,961,210	11,356,279
自己株式	△460,000	△460,000
株主資本合計	12,910,270	13,305,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,574	21,861
評価・換算差額等合計	34,574	21,861
純資産合計	12,944,844	13,327,201
負債純資産合計	15,893,392	16,845,331

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,485,848	7,919,448
売上原価	13,838,429	6,749,389
売上総利益	2,647,419	1,170,059
販売費及び一般管理費		
配送費	53,634	36,912
役員報酬	69,062	60,588
給料及び手当	798,638	725,405
賞与引当金繰入額	75,000	45,000
法定福利費	126,842	107,010
福利厚生費	47,828	38,340
減価償却費	36,323	31,822
地代家賃	44,773	46,920
その他	333,375	218,173
販売費及び一般管理費合計	1,585,477	1,310,174
営業利益又は営業損失(△)	1,061,942	△140,114
営業外収益		
受取利息	13,431	11,545
受取配当金	5,684	5,398
仕入割引	64,139	26,836
その他	9,718	13,999
営業外収益合計	92,973	57,779
営業外費用		
社債利息	870	480
売上割引	3,388	2,140
その他	890	264
営業外費用合計	5,149	2,886
経常利益又は経常損失(△)	1,149,766	△85,221
特別利益		
投資有価証券売却益	24,737	48
貸倒引当金戻入額	—	254
特別利益合計	24,737	303
特別損失		
投資有価証券売却損	423	—
投資有価証券評価損	8,145	—
特別損失合計	8,568	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,165,935	△84,917
法人税、住民税及び事業税	403,700	18,400
法人税等調整額	85,529	36,751
法人税等合計	489,229	55,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	676,705	△140,069

【第 3 四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,509,404	3,037,744
売上原価	3,787,747	2,603,310
売上総利益	721,656	434,434
販売費及び一般管理費		
配送費	15,203	11,352
役員報酬	22,754	19,317
給料及び手当	221,989	207,970
賞与引当金繰入額	75,000	45,000
法定福利費	42,856	37,130
福利厚生費	15,827	12,602
減価償却費	12,150	10,664
地代家賃	15,430	15,455
その他	105,562	73,654
販売費及び一般管理費合計	526,775	433,147
営業利益	194,881	1,287
営業外収益		
受取利息	3,260	3,630
受取配当金	1,956	1,339
仕入割引	19,473	10,489
その他	608	533
営業外収益合計	25,298	15,993
営業外費用		
社債利息	262	131
売上割引	1,092	689
その他	123	63
営業外費用合計	1,478	884
経常利益	218,701	16,395
特別利益		
投資有価証券売却益	59	48
特別利益合計	59	48
特別損失		
投資有価証券評価損	7,884	—
特別損失合計	7,884	—
税引前四半期純利益	210,877	16,444
法人税、住民税及び事業税	34,000	6,100
法人税等調整額	56,562	13,297
法人税等合計	90,562	19,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,315	△2,952

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,165,935	△84,917
減価償却費	36,323	31,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	544	△539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000	△75,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△19,863	△17,690
社債利息及び支払保証料	1,272	701
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,314	△48
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,048,362	1,533,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,280	△23,150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,734	80,848
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△33	644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,308,676	△418,945
未払金の増減額 (△は減少)	19,813	△9,801
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,427	△11,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,957	4,827
預り金の増減額 (△は減少)	42,483	33,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,079	△2,562
その他	△94,873	△21,660
小計	2,717,107	990,159
利息及び配当金の受取額	22,848	17,368
社債利息及び支払保証料の支払額	△949	△569
法人税等の支払額	△850,726	△23,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,281	983,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,453	△657
無形固定資産の取得による支出	△300	—
投資有価証券の取得による支出	△104,361	△5,800
投資有価証券の売却による収入	31,718	587
関係会社出資金の払込による支出	△90,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,441	294,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△460,209	—
配当金の支払額	△424,000	△255,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,209	△295,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798,630	982,187
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061	5,665,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,800,691	6,647,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御機器	3,443,092	△45.2
F A機器	3,221,243	△60.3
産業機器	1,255,112	△39.9
合計	7,919,448	△52.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。